

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	財産管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,121	1,758		1,750			1,750	▲ 1,371
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,505	1,474	1,473			1,473	▲ 32
一般財源	1,616	284		277			277	▲ 1,339

事業概要	未利用の市有地(普通財産)等の管理及び処分に係る経費	今年度見直し事項	樹木伐採費用を計上
事業目的	未利用の市有地に雑草等が繁茂し、近隣住民に迷惑をかけないように除草等を行い管理する。また、未利用地の売却に際し、不明確な境界を確定する。		
現状と背景	未利用地の除草作業を、職員で対応し経費削減に努めている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	施設維持管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	35,339	34,549		33,417		701	34,118	▲ 1,221
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	8,539	7,546		7,130		7,130	▲ 1,409
一般財源	26,800	27,003		26,287		701	26,988	188

事業概要	市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎及び保健相談センターの維持管理費	今年度見直し事項	
事業目的	庁舎施設を適正に維持管理することにより、来客者に対して快適な環境でサービス提供するとともに職員の健康維持及び事務執行の効率化を図る。また、庁舎施設及び設備等の適時、適切な保守管理を行い、トータルコストの縮減に努める。		
現状と背景	庁舎施設の冷暖房用燃料費、庁舎修繕料、光熱水費、設備保守点検料等である。また法定に基づく定期点検のほか清掃、設備保守点検、植栽管理等の委託費である。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	自治防災課
事業名	集会所管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	483	255		255			255	▲ 228
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	41		36			36	▲ 5
一般財源	442	255		219			219	▲ 223

事業概要	各地区に市が整備した集会所を適正に管理する。	今年度見直し事項	
事業目的	集会所を適正に管理することで、住民の利便性の向上を図るとともに、老朽化の進行を防ぐ。		
現状と背景	集会所の多くが築30年を経過しようとしている。集会所の老朽化の進行を防ぎ、また高齢社会に合った利便性を確保するためにも、計画的な修繕が必要になっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	公用車等維持管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	7,730	7,811		7,535		120	7,655	▲ 75
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	7,730	7,811		7,535		120	7,655

事業概要	総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料などの維持管理を実施。	今年度見直し事項	
事業目的	本庁舎に配置の公用車の一部(28台)を総務課で一元管理することで効率よく運行し、経費縮減に努める。		
現状と背景	公用車を一元管理することにより、効率よく運行することができ、台数を削減をはじめ、経費縮減につながっている。 普通車(出張用)は、15年若しくは20万km、軽自動車は、13又は14年若しくは10万kmを目安に更新を計画している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	集中管理公用車更新事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,949		1,010			1,010	1,010
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,949		1,010			1,010

事業概要	集中管理公用車の更新事業	今年度見直し事項	更新予定は軽自動車2台
事業目的	集中管理公用車を計画的に更新する。		
現状と背景	普通車(出張用)は、15年若しくは20万km、軽自動車は、13又は14年若しくは10万kmを目安に更新を計画している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	吸収式冷温水機補修事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,286	672		672			672	▲ 3,614
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	4,286						▲ 4,286
一般財源		672		672			672	672

事業概要	市役所庁舎(本館、別館、第二庁舎)及び市民会館(ホール、公民館棟)の冷暖房用冷温水発生機の補修	今年度見直し事項	
事業目的	経年劣化等による部品交換及び改修を定期的に行い、冷温水機の延命化を図る。		
現状と背景	平成34年までのライフサイクルコスト表を作成し、計画的に部品交換及び改修を実施。設置以来1号機は23年、2号機は27年が経過している。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	庁舎施設整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	5,058	13,762		4,328		▲ 530	3,798	▲ 1,260
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	3,165		405		3,393	3,798	633
一般財源	1,893	13,762		3,923		▲ 3,923		▲ 1,893

事業概要	市役所庁舎の建物及び設備等の改修	今年度見直し事項	
事業目的	老朽化している庁舎建物及び設備の改修を行なう。		
現状と背景	本庁舎及び別館は、昭和36年完成の建築物であり52年経過しており、施設や設備に老朽化が目立ってきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	庁舎耐震診断事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,381		2,381			2,381	2,381
財源内訳	国			1,190			1,190	1,190
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		2,381		1,191			1,191

事業概要	市役所庁舎耐震診断事業	今年度見直し事項	
事業目的	市役所庁舎の耐震診断		
現状と背景	庁舎本館及び庁舎別館については、H20年度に耐震診断を実施。昭和53年築の分庁舎(RC平屋建)については、市民が利用する施設の耐震診断が完了後に実施予定。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	自治防災課
事業名	集会所改修事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,376	738				432	432	▲ 1,944
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	1,479				432	432	▲ 1,047
一般財源	897	738						▲ 897

事業概要	市が整備した集会所の中で、老朽化が著しいものを計画的に改修する。	今年度見直し事項	
事業目的	老朽化が著しい集会所を計画的に大規模改修することで、施設の延命化を図る。		
現状と背景	多くの集会所で老朽化が進行し、大規模な改修が必要となっているため、H25～27年で計画的に改修を実施している。	その他	施設の改修計画期間を5年から3年に改め、早期に修繕を実施することとした。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	都市整備課
事業名	夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,426	2,125		2,317			2,317	▲ 2,109
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	4,426	2,125		2,317			2,317

事業概要	夕日ヶ丘分譲地を定期借地用地として貸し出すため、普通財産として公社用地と保留地を取得する。 合わせて、取得した土地の下水道受益者負担金を支払う。	今年度見直し事項	
事業目的	定期借地の希望がある公社用地・保留地を、市が普通財産として取得して、希望者に貸付を行う。		
現状と背景	平成17年度の換地処分以降、民有地が販売されたことで、公社用地の販売実績が低迷している。 現状を改善するため導入した定期借地権制度は、土地を購入するよりも少ない資金でマイホームを所有できるので、分譲地の街並み形成を図ることができる。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	自治防災課
事業名	集会所耐震診断事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		3,224		3,224		▲ 3,224		
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		3,224		3,224		▲ 3,224	

事業概要	昭和56年6月1日以前に建設された集会所の耐震診断を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	集会所の耐震診断を行うことにより、既存の集会所安全状態を把握する。		
現状と背景	市内で耐震診断を必要とする集会所は9カ所存在する。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	総務課
事業名	庁舎設備省エネ改修事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,037						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,037					

事業概要	設備の機器取替及び制御機器付加などにより、消費電力の削減を図るため、設備の更新を行なう。	今年度見直し事項	
事業目的	庁舎設備のうち、電力使用量の多い照明器具を消費電力の少ないLED照明に交換し、省エネを図る。 また、空調設備に使用しているポンプをインバーター制御することにより省エネを図る。		
現状と背景	オフィスビルにおける電力消費がもっとも多い設備は照明器具であり、蛍光灯からLEDに取替ることで照明器具にかかる電気料金を半分以下に軽減することが見込める。 現状、蛍光灯安定器の経年劣化によるチラツキ発生により、毎年10台程度の器具交換を行っている。	その他	照明器具にかかる電気量料金の削減率は62%となる見込みである。

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	5	財産管理費

所管課	自治防災課
事業名	集会所耐震改修事業
補助単独の別	なし

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		3,050		3,050		▲ 3,050		
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		3,050		3,050		▲ 3,050	

事業概要	耐震診断により耐震補強が必要と判断された集会所の耐震改修を行う	今年度見直し事項	
事業目的	耐震改修の実施により、自治会活動の拠点となる集会所の永続的な使用を可能とするため。		
現状と背景	耐震改修を必要とする集会所は市内に9施設存在する。	その他	施設の設置者として、施設の安全性の確保を行う。